



2024年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月8日

上場会社名 株式会社エラン

上場取引所 東

コード番号 6099 URL <https://www.kkelan.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員COO (氏名) 峯崎 友宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長

(氏名) 原 秀雄

TEL 0263-41-0760

四半期報告書提出予定日 2024年5月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	11,486	16.5	1,059	6.7	1,065	6.8	726	4.5
2023年12月期第1四半期	9,857	12.1	992	8.6	997	8.6	695	11.0

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 759百万円 (12.3%) 2023年12月期第1四半期 676百万円 (7.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	12.02	
2023年12月期第1四半期	11.50	

(注) 当社は、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期第1四半期	18,499	10,786	58.3	178.40
2023年12月期	18,993	10,814	56.9	178.86

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 10,786百万円 2023年12月期 10,814百万円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		0.00		13.00	13.00
2024年12月期					
2024年12月期(予想)		0.00		14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,600	14.3	1,680	6.7	1,700	6.2	1,150	8.2	19.02
通期	50,000	20.7	4,200	14.6	4,230	14.9	2,850	13.2	47.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期1Q	60,600,000 株	2023年12月期	60,600,000 株
期末自己株式数	2024年12月期1Q	138,795 株	2023年12月期	138,795 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期1Q	60,461,205 株	2023年12月期1Q	60,461,231 株

(注) 期末自己株式数においては、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している137,800株を含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、2024年5月9日(木)取引終了後にTDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、経済活動が正常化に向かっており、景気の緩やかな回復が進んでおります。その一方で、長期化するウクライナ情勢や中東情勢といった不安定な世界情勢や円安の進行による、資源・エネルギー価格の高騰を起因とする物価上昇などもあり、依然として、景気の先行き不安感が継続しております。

当社グループが属する医療・介護業界につきましては、2024年4月1日現在、65歳以上人口が3,625万人、総人口の29.2%（総務省統計局 人口推計—2024年4月報—）を占めるなど高齢化が確実に進行しており、当社グループに係るサービスの市場規模はますます拡大するものと思われまます。

こうした環境の中、当社グループは、介護医療関連事業の主力サービスである「CS（ケア・サポート）セット」をより普及・拡大させるために、全国28ヶ所の本支店及び営業所から、営業活動を施設（病院及び介護老人保健施設等）に対して展開してまいりました。

これにより、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の新規契約の施設数は71施設、解約施設数は31施設となり、当第1四半期連結会計期間末のCSセット導入施設数は、前連結会計年度末より40施設増加し2,360施設となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,486,616千円（前年同期比16.5%増）、営業利益は1,059,195千円（同6.7%増）、経常利益は1,065,636千円（同6.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は726,810千円（同4.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、18,499,633千円と前連結会計年度末に比べて493,604千円の減少となりました。このうち、流動資産は15,007,280千円と前連結会計年度末と比べて499,538千円の減少となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が305,120千円増加したものの、現金及び預金が406,747千円、未収入金が451,090千円、商品が264,561千円減少したためであります。

固定資産は、3,492,353千円と前連結会計年度末と比べて5,934千円の増加となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、7,713,211千円と前連結会計年度末に比べて465,663千円の減少となりました。これは主に、買掛金が189,014千円、未払法人税等が365,196千円減少したためであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、10,786,421千円と前連結会計年度末に比べて27,940千円の減少となり、自己資本比率は58.3%となりました。純資産合計の減少は、主に利益剰余金によるものであり、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上が726,810千円となったものの、株主に対する配当金の支払い787,787千円が生じたことにより利益剰余金が60,976千円減少したことによるものであります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,488,563	5,081,815
売掛金及び契約資産	4,947,868	5,252,989
商品	1,379,085	1,114,523
貯蔵品	520,341	551,275
未収入金	3,673,883	3,222,792
その他	91,002	400,889
貸倒引当金	△593,924	△617,006
流動資産合計	15,506,819	15,007,280
固定資産		
有形固定資産	539,974	533,111
無形固定資産	108,878	105,800
投資その他の資産		
投資有価証券	2,171,326	2,193,150
その他	706,771	701,323
貸倒引当金	△40,533	△41,032
投資その他の資産合計	2,837,565	2,853,441
固定資産合計	3,486,418	3,492,353
資産合計	18,993,237	18,499,633
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,427,437	6,238,423
未払法人税等	724,163	358,966
賞与引当金	—	32,781
その他	937,062	986,720
流動負債合計	8,088,663	7,616,891
固定負債		
株式給付引当金	27,587	30,006
役員株式給付引当金	62,623	66,313
固定負債合計	90,211	96,319
負債合計	8,178,874	7,713,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	573,496	573,496
資本剰余金	543,496	543,496
利益剰余金	9,964,017	9,903,040
自己株式	△194,125	△194,125
株主資本合計	10,886,884	10,825,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△72,521	△39,485
その他の包括利益累計額合計	△72,521	△39,485
純資産合計	10,814,362	10,786,421
負債純資産合計	18,993,237	18,499,633

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	9,857,145	11,486,616
売上原価	7,467,198	8,665,865
売上総利益	2,389,946	2,820,751
販売費及び一般管理費	1,397,450	1,761,556
営業利益	992,496	1,059,195
営業外収益		
助成金収入	4,948	2,064
受取遅延損害金	3,357	2,441
経営指導料	1,050	1,050
消費税等免除益	—	4,027
その他	2,354	1,137
営業外収益合計	11,711	10,720
営業外費用		
固定資産除却損	2,069	—
投資事業組合運用損	4,803	4,279
営業外費用合計	6,872	4,279
経常利益	997,334	1,065,636
税金等調整前四半期純利益	997,334	1,065,636
法人税、住民税及び事業税	271,634	339,682
法人税等調整額	30,168	△856
法人税等合計	301,803	338,826
四半期純利益	695,531	726,810
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	695,531	726,810

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	695,531	726,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,685	33,036
その他の包括利益合計	△18,685	33,036
四半期包括利益	676,846	759,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	676,846	759,846
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式取得による企業結合)

当社は、2024年1月5日開催の取締役会において、ベトナム社会主義共和国（以下「ベトナム」という）に拠点を持つGREEN LAUNDRY JOINT STOCK COMPANY（以下「GREEN社」という）を子会社化することを目的とした株式譲渡契約を締結することを決議し、2024年1月22日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 GREEN LAUNDRY JOINT STOCK COMPANY

事業の内容 病院向けランドリーサービス

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「私達は、お客様に満足していただける最高の商品とサービスを追求し、情熱を持った行動を通じて、心豊かな生活環境の実現に貢献します。」を経営理念に掲げて、ヘルスケア領域の「困った」を笑顔に変えていくことを目指して事業を行っております。

当社は、衣類・タオルの交換サービス付きレンタルと紙おむつや日常生活用品（歯ブラシ・ティッシュ・口腔ケア商品など）の提供を組み合わせた複合サービス「CS（ケア・サポート）セット」（以下「CSセット」という）を主力サービスとしており、全国各地の病院に入院する患者さまや介護施設等を利用するご利用者さまに対して「CSセット」を提供しております。

当社グループは、3ヶ年の「新・中期経営ビジョン」（2023年～2025年）において、当社グループのさらなる成長に向けた取り組みのひとつとして「海外進出」を掲げております。この度のGREEN社の株式取得による子会社化は、インドに次ぐニカ国目の海外投資であり、当社グループの本格的なグローバル展開に向けた重要な取り組みであります。

ベトナムは、過去数十年間にわたり人口増加を続けており、2023年度の総人口は1億人を突破しました。また、ベトナムの2023年度実質GDP成長率は5.05%であり、経済成長を続けています。安定的に経済成長を続けているベトナムは、今後も人口増加及び経済成長が見込まれるとともに、将来的には、平均寿命及び平均年齢の上昇に伴う高齢化が見込まれており、医療機関数及び病床数の増加に加え、医療関連サービスの需要がより一層高まることが予想されます。

この度の株式取得により当社の子会社となるGREEN社は、ベトナム国内で最多の人口を擁するホーチミン市を中心とする地域において、大手病院向けランドリーサービスを行っている主要企業であります。GREEN社の子会社化により、当社は、ベトナム南部の大手病院向けランドリーサービス事業を取得します。

これにより、当社は、GREEN社の事業活動を通じて、ベトナム国内の大手病院向けランドリーサービスのさらなる拡大を図るとともに、リネンレンタルサービスの普及拡大及び当社の主力サービスである「CSセット」のベトナム市場へ普及拡大を目指してまいります。

③ 企業結合日

2024年5月（予定）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することを予定しております。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	148,422百万ベトナムドン	(約 905百万円)
-------	--------	-----------------	------------

取得原価		148,422百万ベトナムドン	(約 905百万円)
------	--	-----------------	------------

なお、上記に加え、支払の時期は現時点において未確定ですが、被取得会社の一定の条件の充足を確認したのちに15,000百万ベトナムドン（約 92百万円）を支払う契約となっております。

また、取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。条件付取得対価は、被取得会社の将来の一定期間の業績に応じて支払いを行う契約となっており、現時点では確定しておりません。

取得対価の追加支払が発生した場合、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬、手数料等 約65百万円

なお、一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(株式取得による企業結合)

当社は、2024年3月22日開催の取締役会において、ベトナム社会主義共和国（以下「ベトナム」という）に拠点を持つTMC VIET NAM TRADING AND SERVICE JOINT STOCK COMPANY（以下「TMC社」という）を子会社化することを目的とした株式譲渡契約を締結することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 TMC VIET NAM TRADING AND SERVICE JOINT STOCK COMPANY

事業内容 病院等向けランドリーサービス、医療機器・化学薬品・消耗品販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「私達は、お客様に満足していただける最高の商品とサービスを追求し、情熱を持った行動を通じて、心豊かな生活環境の実現に貢献します。」を経営理念に掲げて、ヘルスケア領域の「困った」を笑顔に変えていくことを目指して事業を行っております。

当社は、衣類・タオルの交換サービス付きレンタルと紙おむつや日常生活用品（歯ブラシ・ティッシュ・口腔ケア商品など）の提供を組み合わせた複合サービス「CS（ケア・サポート）セット」（以下「CSセット」という）を主力サービスとしており、全国各地の病院に入院する患者さまや介護施設等を利用するご利用者さまに対して「CSセット」を提供しております。

当社グループは、3ヶ年の「新・中期経営ビジョン」（2023年～2025年）において、当社グループのさらなる成長に向けた取り組みのひとつとして「海外進出」を掲げております。この度のTMC社の株式取得による子会社化は、当社グループの本格的なグローバル展開に向けた重要な取り組みであります。

ベトナムは、過去数十年間にわたり人口増加を続けており、2023年度の総人口は1億人を突破しました。また、ベトナムの2023年度実質GDP成長率は5.05%であり、経済成長を続けています。安定的に経済成長を続けているベトナムは、今後も人口増加及び経済成長が見込まれるとともに、将来的には、平均寿命及び平均年齢の上昇に伴う高齢化が見込まれており、医療機関数及び病床数の増加に加え、医療関連サービスの需要がより一層高まることが予想されます。

この度の株式取得により当社の子会社となるTMC社は、ベトナム北部で最多の人口を擁するハノイ市に本社を置く、大手病院向けランドリーサービスを初めとする事業を行っている主要企業であります。

TMC社の子会社化により、当社は、ベトナム北部の大手病院向けランドリーサービス事業を取得するとともに、ベトナム国内全域の大手病院向けランドリー事業で圧倒的なシェアを獲得することになります。

これを更なる今後の成長のためのステップとして、当社はベトナム国内全域の大手病院向けランドリーサービスのさらなる拡大を図るとともに、リネンレンタルサービスの普及拡大及び当社の主力サービスである「CSセット」のベトナム市場へ普及拡大を目指してまいります。

③ 企業結合日

2024年6月（予定）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得する議決権比率

51.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することを予定しております。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	220,320百万ベトナムドン (約 1,344百万円)
取得原価		220,320百万ベトナムドン (約 1,344百万円)

なお、取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。条件付取得対価は、被取得会社の将来の一定期間の業績に応じて支払いを行う契約となっており、現時点では確定しておりません。

取得対価の追加支払が発生した場合、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬、手数料等 約80百万円

なお、一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(株式給付信託 (BBT) について)

(1) 取引の概要

当社は、取締役 (監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く。) 及び執行役員 (以下、「取締役等」といいます。) の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」 (以下、「本BBT」といいます。) を導入しております。

本BBTは、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額 (以下、「当社株式等」といいます。) 相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く) により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末時点で140,590千円、100,000株であります。

(3) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」 (実務対応報告第30号 2015年3月26日) に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

(株式給付信託 (J-ESOP) について)

(1) 取引の概要

当社は、当社及び当社子会社の従業員 (以下、「従業員」といいます。) に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の経営参画意識の向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「株式給付信託 (J-ESOP)」 (以下、「本J-ESOP」といいます。) を導入しております。

本J-ESOPは、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、従業員が受給権を取得した場合に、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員に対

し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて取得し、信託財産として分別管理することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末時点で53,146千円、37,800株であります。

(3) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に基づき、総額法を適用しております。規程に基づき従業員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。